



Review Report

(データ基準日:2025年11月28日)

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス (為替リスク軽減型) コンサバティブコース/スタンダードコース 追加型投信/内外/資産複合



2026 January

「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース/スタンダードコース」は、NISAの成長投資枠の対象です。

写真:東京湾クルーズ/日本

資産運用の羅針盤として、MUFGのインサイト(洞察)を

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)

コンサバティブコース／スタンダードコース

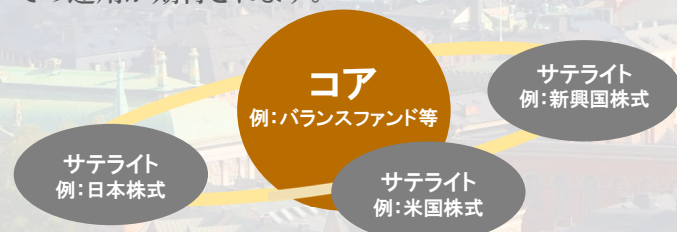
「コア・サテライト」と「長期投資」

効率的な資産運用に不可欠な2つのコンセプト

「守り」と「攻め」を組み合わせた戦略

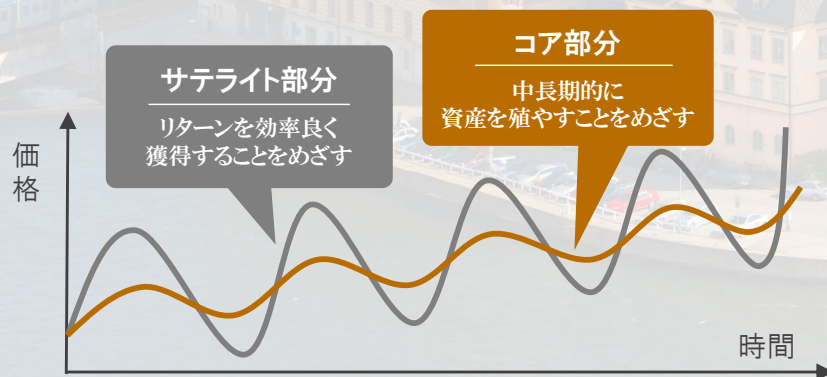
コア・サテライト戦略とは、安定的に運用する「コア部分」と、積極的に運用する「サテライト部分」を分けて考える運用戦略です。

コア部分とサテライト部分を組み合わせることで、お客さまのニーズに合ったリスク・リターンでの運用が期待されます。



長期投資を実践する重要性

コア部分は相対的にリスクを抑えながら、中長期的に資産を殖やすことをめざします。サテライト部分では、リターンを効率良く獲得することを狙い、運用資産全体のリターンを向上させることをめざします。



・上記はイメージ図であり、必ずしもこのとおりになることを示唆・保証するものではありません。

長期投資を見据える

MUFG の知見・経験を活かした分散投資

当ファンドの3つのポイント

1 世界各国の幅広い資産へ分散投資

当ファンドは日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託(リート)、商品(コモディティ)およびオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象としています。そのため、世界各国の幅広い資産へ分散して投資することができます。

2 選べる2つの目標リスク水準

お客さまのリスク許容度に応じて、目標リスク水準が異なる2つのファンド(コンサバティブコース、スタンダードコース)から選択できます。

＜各ファンドの目標リスク水準＞

コンサバティブコース(安定性を重視)：年率標準偏差 4.0%程度

スタンダードコース(安定性と成長性を重視)：年率標準偏差 8.0%程度

・目標リスク水準は、各ファンドの価格変動リスクの目安を表示したものです。各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用するものであり、リターンや利回りを示したものではありません。なお、各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があり、運用成果を保証するものではありません。・一般に、リスクが大きい(小さい)ファンドほど期待されるリターンが大きく(小さく)なる傾向があります。(必ずしもこのような関係にならない場合があります。)

3 独自の市場分析を活用

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部が、同社のハウスビューを参照したうえで分析を行い、投資助言を実施します。投資顧問部からの投資助言に基づき、委託会社が運用します。

・ハウスビューは、一般に資産運用における組織としての公式な「投資見解」をいいます。くわしくは、次ページの「当ファンドの運用プロセス」をご覧ください。

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



資産運用の羅針盤として、MUFGのインサイト(洞察)を

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)

コンサバティブコース／スタンダードコース

当ファンドの運用プロセス

独自の市場分析を活用

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部は、同社のウェルスマネジメントリサーチ部が作成したハウスビューを参照したうえで分析を行い、グローバル市場についての投資顧問部の長期市場見通しに基づく資産配分比率の決定、短期市場見通しに基づくその調整等について投資助言を行います。

投資顧問会社：三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部



- ◆ 金融市場の動向把握、ポートフォリオ構築に際しての判断材料・データの収集



- ◆ 以下についての投資助言
 - ・指定投資信託証券の選定・見直し



- ・ハウスビュー「GMAP」における各資産クラスのリスク・リターン・相関を参照したうえで、同部の長期市場見通しに基づく資産配分比率



- ・資産配分比率の定期見直し(同部の長期市場見通しに基づき原則年1回)、同部の短期市場見通しに基づく調整、および市場動向等に応じた臨時の変更

参照

投資助言



三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ウェルスマネジメントリサーチ部
ハウスビュー「GMAP」

●ハウスビュー「GMAP」とは

ウェルスマネジメントリサーチ部が策定するMUFGウェルスマネジメントのハウスビューです。ハウスビューは、一般に資産運用における組織としての公式な「投資見解」を言います。

GMAPは、Global Macro & Asset allocation Perspectivesの略です。

・ファンドにおいて、ウェルスマネジメントリサーチ部は、有価証券の価値等または有価証券の価値等の分析に基づく投資判断に関し助言を行うものではありません。

・ハウスビュー「GMAP」は投資助言を行う際に参照するものであり、各ファンドの資産配分比率や運用方針および成果を示唆・保証するものではありません。



委託会社：三菱UFJアセットマネジメント

- ◆ 投資顧問会社からの投資助言に基づくポートフォリオ構築・リバランスの実施
- ◆ 運用方針、運用ガイドライン等の遵守に関するモニタリングの実施
- ◆ 投資助言に基づいて、指定投資信託証券の選定・見直しの実施

・上記は2025年5月30日現在の運用プロセスのイメージであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。・上記の運用プロセスは変更される場合があります。・投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

Key Market Indicators

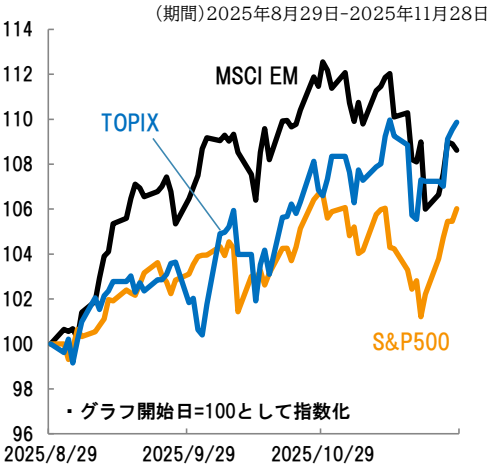
主要マーケット指数の期間別パフォーマンス

※為替ヘッジは考慮していません。

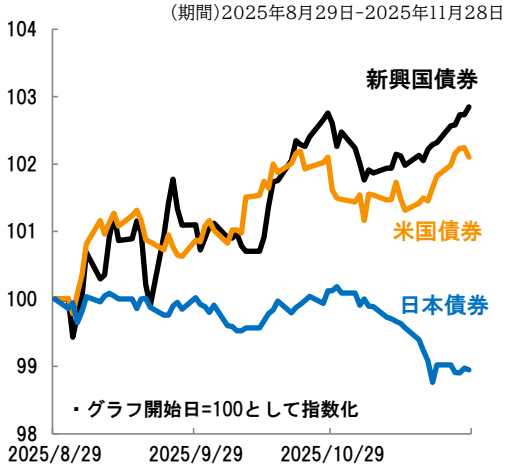
騰落率（2025年11月28日時点）

		2025/11/28	騰落率			
			1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
株式	日本 日経平均	50,253.91	▲4.1%	+17.6%	+32.4%	+31.5%
	TOPIX	3,378.44	+1.4%	+9.9%	+20.6%	+26.0%
	米国 S&P500	6,849.09	+0.1%	+6.0%	+15.9%	+13.5%
	NASDAQ総合	23,365.69	▲1.5%	+8.9%	+22.2%	+21.6%
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	576.43	+0.8%	+4.8%	+5.1%	+13.0%
	先進国 MSCI World	4,398.44	+0.2%	+5.3%	+13.8%	+15.4%
	新興国 MSCI EM	1,366.92	▲2.5%	+8.6%	+18.1%	+26.7%
	世界 MSCI ACWI	1,005.14	▲0.1%	+5.6%	+14.3%	+16.5%
債券	日本 NOMURA－BPI総合	340.28	▲1.1%	▲1.1%	▲1.8%	▲4.9%
	米国 FTSE米国国債インデックス	910.97	+0.6%	+2.1%	+4.1%	+5.0%
	新興国 JPモルガンEMBI+	912.21	+0.4%	+2.8%	+8.0%	+10.3%
リート	日本 東証REIT	2,023.80	+3.1%	+5.5%	+16.5%	+21.8%
	先進国 S&P先進国REIT	276.08	+1.5%	+0.4%	+2.8%	▲3.9%
為替（対円）	米ドル	156.63	+1.6%	+6.6%	+8.9%	+3.9%
	ユーロ	181.60	+1.8%	+5.9%	+11.0%	+14.1%
	英ポンド	207.33	+2.2%	+4.5%	+6.8%	+8.3%

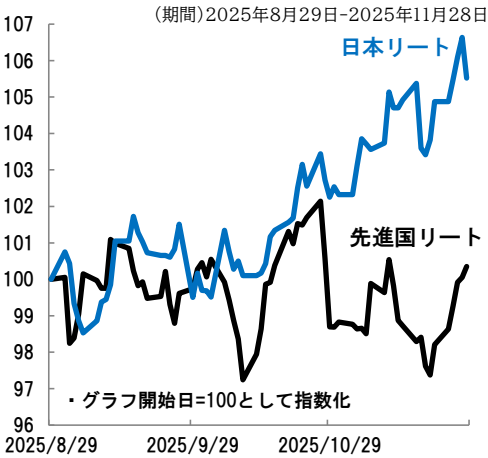
株式市場の動き



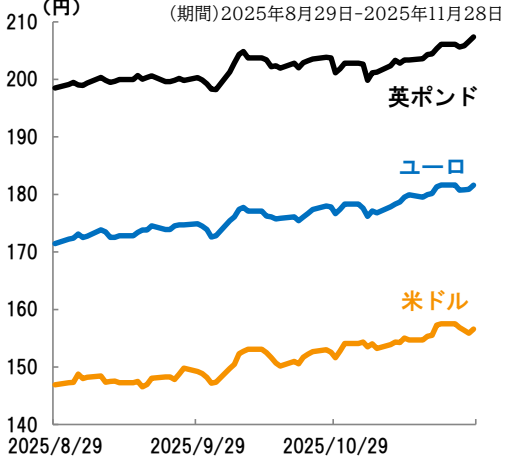
債券市場の動き



リート市場の動き



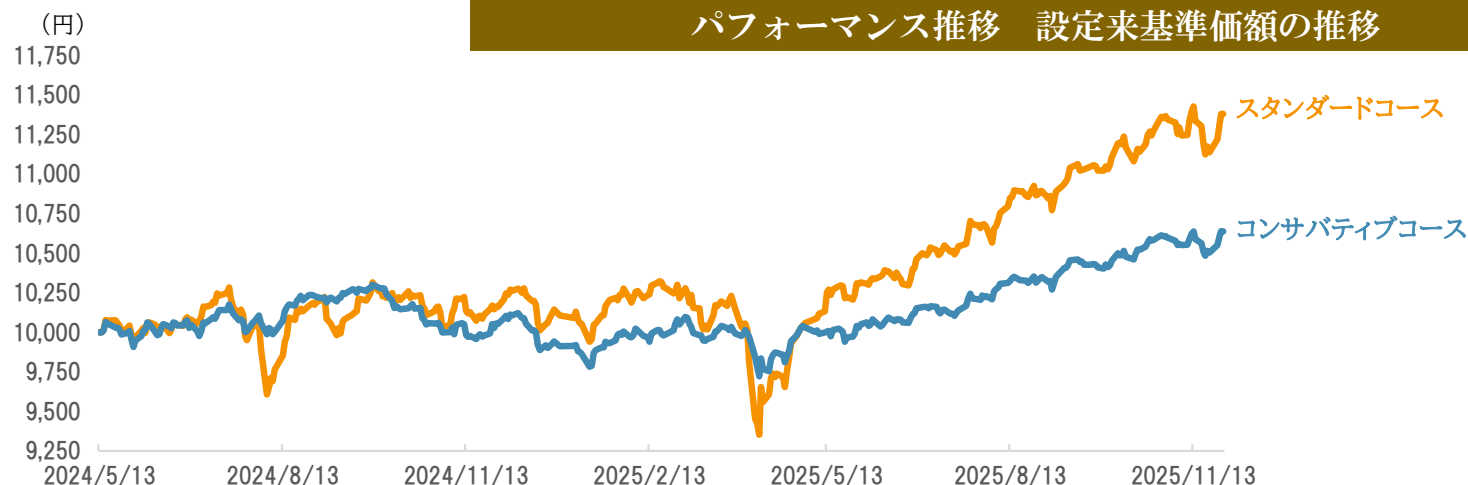
為替相場（対円レート）



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成。・参照指数は以下の通り、日本株式（日経平均株価・TOPIX）、米国株式（S&P500株価指数・NASDAQ総合指数）、欧州株式（STOXX欧州600指数（ユーロベース））、先進国株式（MSCIワールドインデックス（米ドルベース））、新興国株式（MSCIエマージング・マーケットインデックス（米ドルベース））、世界株式（MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（米ドルベース））、日本債券（NOMURA－BPI総合）、米国債券（FTSE米国国債インデックス（米ドルベース））、新興国債券（JPモルガンEMBI+（米ドルベース））、日本リート（東証REIT指数）、先進国リート（S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドルベース））。株式・リートにおいていずれも配当なしの指数を使用。上記は、将来の運用成果等を保証するものではありません。・上記、休日の場合、直近値を使用。

Market Trends and Investment Outlook

パフォーマンス推移・市況動向等



【騰落率】	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
コンサバティブコース	+0.4%	+2.8%	+5.8%	+5.8%	-	+6.4%
スタンダードコース	+0.3%	+4.5%	+10.3%	+12.0%	-	+13.8%

・基準価額は、1万口当たりであり運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
 ・休日の場合、直近値を使用しています。

市況動向（2025年11月）

◇**内外株式** 先進国の株式市況は概ね変わらずとなりました。一部テクノロジー関連銘柄の過熱感への警戒感などがマイナス材料となった一方、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が強まったことなどがプラス材料となりました。国内株式市況は上昇しました。新興国の株式は下落しました。

◇**内外債券** 先進国の債券市況は上昇しました。米政府機関の再開後に公表された経済指標が強弱入り混じる結果となる中、FRBによる利下げ観測が強まったことなどがプラス材料となりました。国内債券市況は下落しました。新興国の債券市況は上昇しました。

◇**オルタナティブ** 先進国の不動産投資信託（リート）市況は上昇しました。FRBによる利下げ観測の強まりに加え、良好な決算を発表したヘルスケア銘柄に対してアナリストが目標株価を引き上げたことなどがプラス材料となりました。金価格は、FRBによる利下げ観測の強まりを背景に米国金利が低下したことなどから上昇しました。原油は、ロシアとウクライナを巡る地政学リスクが和らいでいるとの見方に加え、石油輸出国機構（OPEC）などの主要な国際機関が原油供給見通しを引き上げ、供給過剰が意識されたことなどから下落しました。

◇**為替** 米ドルは、日本の財政赤字拡大に対する懸念に加え、政府・日銀の三者会談では本邦当局による介入について具体的な言及がなかったことなどが材料視されて対円で上昇しました。ユーロも対円で上昇しました。

※上記は日本時間におけるコメントです。そのため月末にかけての海外市場の動向が反映されていない場合があります。

今後の運用方針、見通し (2025年11月28日時点)

今後も短期的な波乱要因に注意を払いつつも、中長期では世界経済の拡大に寄り添う形でのリスク資産の持ち直しを見込みます。引き続き、グローバル市場についての長期および短期見通しに関する分析をふまえ、日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行っていきます。分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準に沿った運用を行い、中長期に亘ってファンド価値の増大をめざします。

Performance Snapshot

騰落率要因

資産構成と騰落率要因（2025年11月）

組入比率：2025年11月28日時点、騰落率要因：2025年10月31日～2025年11月28日

		コンサパティブコース			スタンダードコース		
		組入比率	前月比	騰落率要因	組入比率	前月比	騰落率要因
株式	国内株式	12.0%	-0.3%	<div></div> 0.2%	20.6%	0.1%	<div></div> 0.3%
	米国株式	10.8%	-0.1%	<div></div> -0.0%	25.4%	-0.5%	<div></div> -0.1%
	欧州株式	4.1%	-0.1%	<div></div> -0.0%	15.8%	-0.2%	<div></div> 0.0%
	新興国株式	0.9%	-0.1%	<div></div> -0.0%	3.1%	-0.3%	<div></div> -0.1%
債券	国内債券	2.2%	-0.1%	<div></div> -0.0%	0.0%	0.0%	<div></div> -0.0%
	米国国債	16.5%	-0.1%	<div></div> 0.2%	3.2%	0.0%	<div></div> 0.0%
	米国投資適格債券	9.1%	0.1%	<div></div> 0.0%	10.3%	-0.0%	<div></div> 0.0%
	米国ハイイールド債券	2.0%	0.1%	<div></div> 0.0%	1.7%	-0.0%	<div></div> 0.0%
	欧州国債	32.5%	-0.3%	<div></div> -0.1%	7.8%	0.2%	<div></div> -0.0%
	新興国債券	2.8%	0.1%	<div></div> -0.0%	4.7%	-0.1%	<div></div> -0.0%
リート	国内リート	5.6%	-0.0%	<div></div> 0.2%	5.9%	0.1%	<div></div> 0.2%
	先進国リート	0.0%	0.0%	<div></div> 0.0%	0.0%	0.0%	<div></div> 0.0%
その他	現金等	1.5%	0.9%	-	1.5%	0.6%	-
合計		100.0%	-	<div></div> 0.4%	100.0%	-	<div></div> 0.3%

11月のハウスビュー「GMAP」などに基づき、短期市場見通しに基づくアロケーションを12月に見直す予定です。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・上記騰落率要因は、各資産別に投資している投資信託証券がファンドの騰落率（1ヵ月）に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値であり、信託報酬等の費用を考慮していません。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。各騰落率要因は、各投資信託証券の、課税前分配金を考慮した月間騰落率（外貨建資産に投資するものについては、米ドル・ユーロと円の短期金利差から算出した為替ヘッジコスト相当を差し引いていますが、実際の為替ヘッジコストとは異なります）と資産配分比率に基づく概算値です。各騰落率要因の合計と最下段の「合計」は必ずしも一致するものではありません。・原則として、組入比率は純資産総額に対する割合です。・組入比率は、各資産別に投資している投資信託証券の評価額をもとに計算したものです。・現金等は、未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。コメントについて、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資料に基づき作成しております。上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

Risk/Return Profile

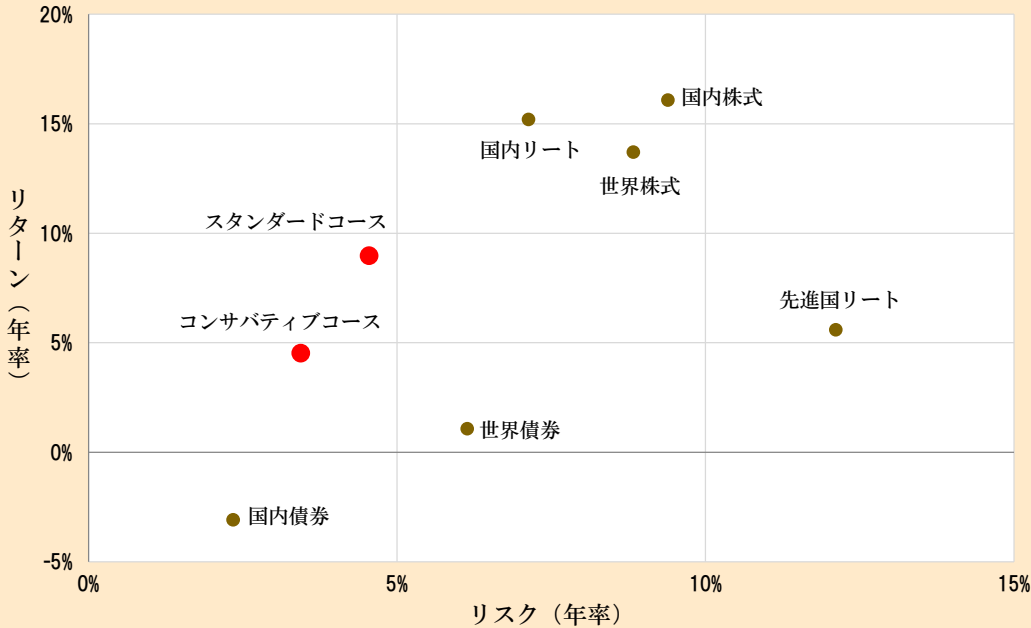
リスク/リターン分布

※円ヘッジベース

当ファンド及び資産別リスク/リターン分布図

ファンド設定来

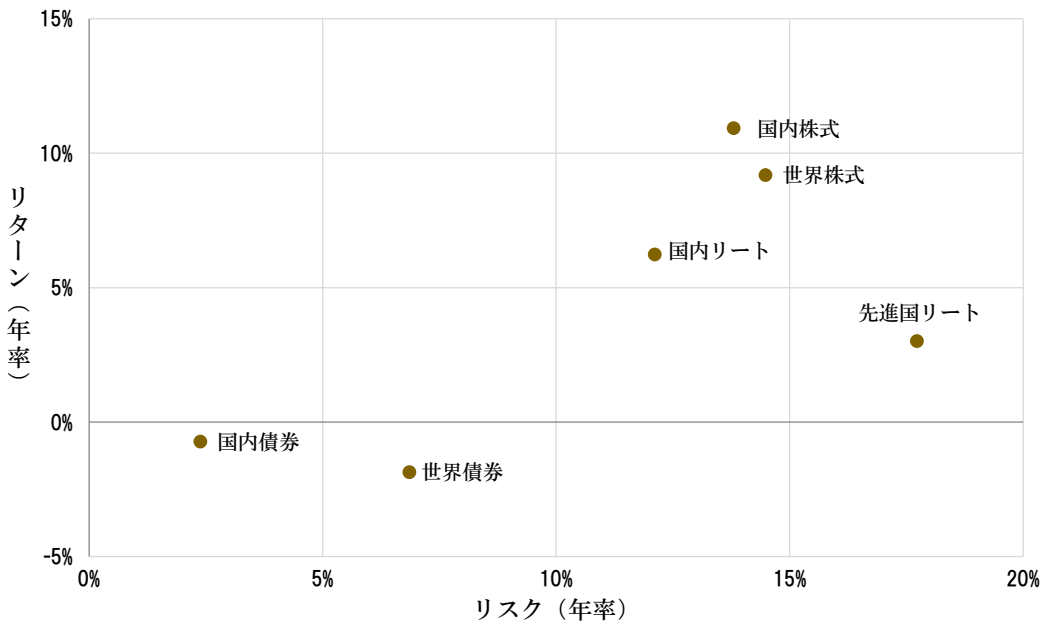
ファンド設定月末(2024年5月末)～2025年11月末の月次データに基づく各月の騰落率から算出



	コンサバティブコース	スタンダードコース	国内債券	世界債券	国内リート	先進国リート	国内株式	世界株式
①リターン	5%	9%	-3%	1%	15%	6%	16%	14%
②リスク	3%	5%	2%	6%	7%	12%	9%	9%
①/②	1.32	1.97	-1.32	0.18	2.13	0.46	1.71	1.55

【ご参考】過去10年間

2015年11月末～2025年11月末の月次データに基づく各月の騰落率から算出



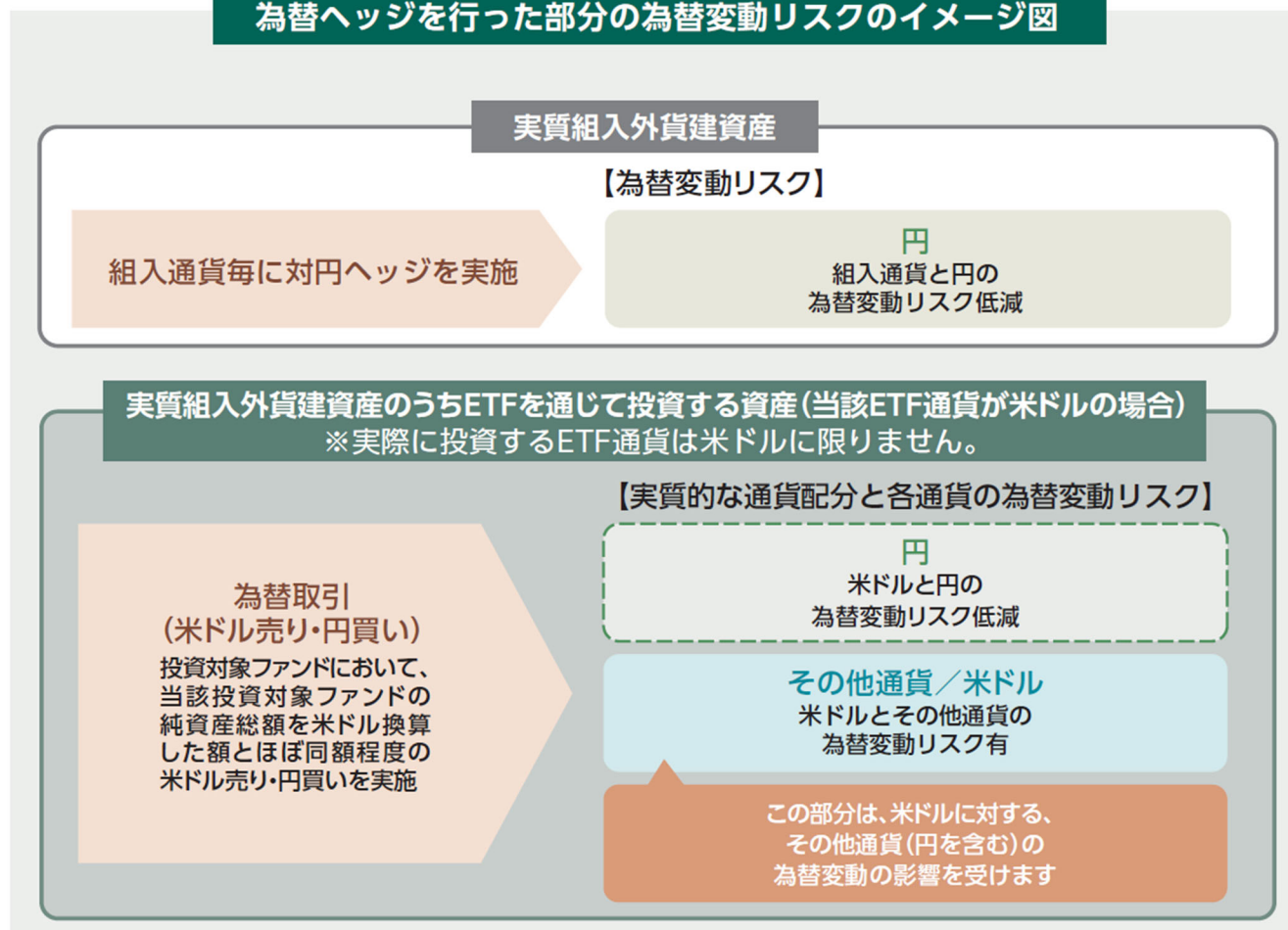
	国内債券	世界債券	国内リート	先進国リート	国内株式	世界株式
①リターン	-1%	-2%	6%	3%	11%	9%
②リスク	2%	7%	12%	18%	14%	14%
①/②	-0.30	-0.27	0.52	0.17	0.79	0.63

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・各資産は以下の指数を使用しております。国内債券 (NOMURA-BPI総合)、世界債券 (FTSE世界国債インデックス)、国内リート (東証REIT指数)、先進国リート (S&P先進国REIT指数 (除く日本))、国内株式 (TOPIX)、世界株式 (MSCIオールカントリー・ワールド インデックス)。世界株式、先進国リートは、米ドルベースの指数を使用しており、米ドル内の直物レートと先物 (1ヵ月) レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出した為替ヘッジコストを差し引いています。・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。株式・リートにおいていずれも配当込みの指数を使用。各指数はファンドのベンチマークではございません。・リターンは月次騰落率の平均を年率換算 (月次騰落率の平均×12) したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。データ数が少ない場合は十分なデータ数がある場合に比べて統計として有意性が下がります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。なお、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

為替ヘッジによる効果

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。なお、組入比率が低位の一部の通貨については、効率性等を勘案し、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 上記の実質組入外貨建資産のうち、ETFを通じて投資する資産については、原則として当該ETFの取引通貨（以下、「ETF通貨」といいます。）売り・円買いの為替取引を行うことで、円に対する当該ETF通貨の為替変動リスクの低減をはかります。なお、ETFの実質的な通貨配分にかかわらず、当該ETF通貨売り・円買いの為替取引を行うため、ETF通貨以外の通貨については、ETF通貨に対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

為替ヘッジを行った部分の為替変動リスクのイメージ図



・上記は理解を深めていただくためのイメージです。
・為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
・ETF通貨（ETFの取引通貨）が米ドル以外の場合、当該ETFの取引通貨にて上記同様の為替取引を行います。

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

為替ヘッジによる効果

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジを行った部分に関しては、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

なお、為替ヘッジを行うにあたっては、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合にこれらの金利差に基づくヘッジコストがかかります。ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場における状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

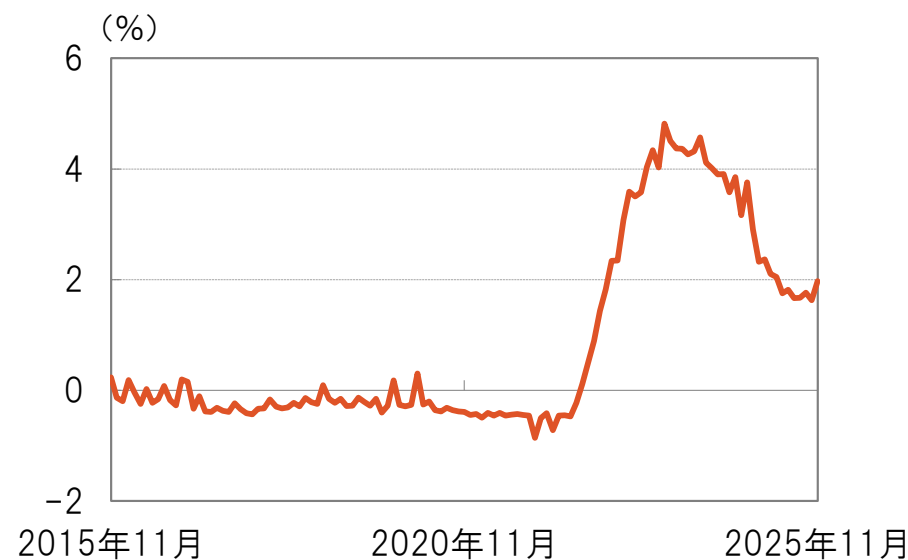
米ドル円の為替ヘッジコストの推移

(期間：2015年11月末～2025年11月末)



ユーロ円の為替ヘッジコストの推移

(期間：2015年11月末～2025年11月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・為替ヘッジコストは、米ドル円、ユーロ円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、各ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)、商品(コモディティ)およびオルタナティブ資産を実質的な主要投資対象とし、利子収益および配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

当ファンドは、目標リスク水準が異なる2つのファンドから構成されています。

1. 日本を含む世界各国の様々な資産に分散投資を行います。
 - ・ 投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券、不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。また商品(コモディティ)、オルタナティブ資産に投資することがあります。
2. コンサバティブコース、スタンダードコースの2つのファンドから選択できます。
 - ・ お客様のリスク許容度に応じて、目標リスク水準の異なる2つのファンドから選択できます。
3. グローバル市場についての長期および短期見通しに関する分析をふまえ、分散投資を行います。
 - ・ 各ファンドの運用にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 投資顧問部から投資助言を受けます。
4. 原則として為替変動リスクの低減をめざして為替ヘッジを行います。
 - ・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。なお、組入比率が低位の一部の通貨については、効率性等を勘案し、為替ヘッジを行わない場合があります。
5. 年1回の決算時(5月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - ・ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

※本資料は「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース/スタンダードコース」の概略を記載したものです。
このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式・リート市場の相場変動による組入株式・リートの価格変動、金利変動による組入公社債の価格変動、景気・金利の変動や生産・需給関係・政治情勢変化等の特殊要因によるコモディティの価格変動、非伝統的資産および非伝統的な運用手法における投資対象資産の相場変動によるオルタナティブ資産の価格変動、金利変動・株式・債券・リートおよびコモディティの価格変動等によるデリバティブ取引等の価格変動、原資産である株式・債券・リートおよび商品（コモディティ）の価格変動による株価指数先物・債券先物・リート指数先物および商品先物等の価格変動、為替相場の変動（為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません）等により上下します。なお、格付けの低い債券へ投資する場合があります。格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※本資料は「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース／スタンダードコース」の概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

■ 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したファンド情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■ 本資料で使用している指数について

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

購入時

購入単位

分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位

購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。

再投資される分配金については、1口単位とします。

投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位

(上記以外の購入単位でのお取り扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。)

金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。

金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。

申込について

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。

- ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

無期限(2024年5月13日設定)

繰上償還

以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・各ファンドおよびMUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)」・「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)」・「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)」・「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(マネープール)」の受益権の総口数の合計が50億口を下回ることとなった場合

決算日

毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックスおよびMUFG ウェルス・インサイト・ファンドを構成する各ファンドの間でのスイッチングが可能です。ただし「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(マネープール)」の購入は、各ファンドおよび「MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)」・「標準型)」・「積極型)」からのスイッチングによる購入の場合に限ります。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。
※MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)・(標準型)・(積極型)へのスイッチングをご検討される場合には、当該ファンドの交付目論見書をご確認ください。

ファンドの費用 ※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料(税込))に応じて以下の率とします。	
		購入代金	手数料率
		3,000万円未満	1.1%(税抜 1.0%)
		3,000万円以上1億円未満	0.88%(税抜 0.8%)
		1億円以上	かかりません
		※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇(投信つみたて(継続購入プラン)・投信積立を除く)。 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)): つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇(くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください)。 金融商品仲介口座(投信積立): 上記手数料率から30%優遇 ■スイッチングの場合 ありません。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	<p>■各ファンド:</p> <p>【コンサバティブコース】日々の純資産総額に対して、年率0.9515%(税抜 年率0.8650%)をかけた額</p> <p>【スタンダードコース】日々の純資産総額に対して、年率1.2265%(税抜 年率1.1150%)をかけた額</p> <p>※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。 (有価証券の貸付の指図を行った場合) 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。 その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。 投資対象とする投資信託証券がマザーファンド(TOPIXマザーファンドおよび東証REIT指数マザーファンドを除きます。)で、当該マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の49.5%(税抜 45.0%)以内の額が上記の運用管理費用(信託報酬)に追加されます。</p> <p>■投資対象とする投資信託証券:</p> <p>【コンサバティブコース】ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.06%程度をかけた額</p> <p>【スタンダードコース】ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.11%程度をかけた額</p> <p>※各ファンドが投資対象とする投資信託等(マザーファンドを通じて投資する投資信託等を含む)の信託報酬率を資産配分比率で加重平均した率です。(2025年5月30日現在)</p> <p>■実質的な負担:</p> <p>【コンサバティブコース】ファンドの純資産総額に対して、年率1.0115%程度(税込)をかけた額</p> <p>【スタンダードコース】ファンドの純資産総額に対して、年率1.3365%程度(税込)をかけた額</p> <p>※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2025年5月30日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。</p>	

ファンドの費用 ※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・投資対象とする投資信託証券の換金に伴う信託財産留保額
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

他の販売会社は、左記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

▲投資信託をお申し込みの際は、次の点にご注意ください。

- 投資信託は預金ではなく、三菱UFJ銀行が元本を保証する商品ではありません。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 組入れ有価証券(株式・債券等)等は、株式指標・金利・その有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 外貨建ての投資信託の場合、純資産価格も外貨建てで表示されているため、外貨建てで元本を上回っていても外国為替相場の変動により、純資産価格の円貨換算が円による投資金額を下回る場合があります。
- 投資信託の代表的な手数料等は以下の通りです。これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各ファンドの手数料等の詳細は契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)・販売用資料等でご確認ください。
 - (1)購入時: 購入時手数料がかかるファンドがあります。購入時手数料には消費税がかかります。
 - (2)運用期間中: 運用管理費用(信託報酬・管理報酬等)が日々信託財産から差し引かれます。また、その他監査報酬・有価証券売買時の売買委託手数料・組入れ資産の保管費用等の諸費用等が差し引かれます。
 - (3)換金時: 信託財産留保額・換金手数料がかかるファンドがあります。また、外貨に両替して購入・換金するファンドには所定の為替手数料がかかります。購入時の適用為替相場と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、三菱UFJ銀行で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。
- 投資信託のお取引の有無が、現在または将来の融資その他の取引に不利な影響を与えることはありません。
- 三菱UFJ銀行はご購入・換金のお申し込みについて取り扱いを行っております。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 三菱UFJ銀行では、店頭・インターネット等のお申込方法によって、取扱商品が異なります。同じ商品であっても、お申込方法によって、手数料等が異なる場合があります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 三菱UFJ銀行からのご留意事項は三菱UFJ銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のご購入に際しては、必ず最新の契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。ファンドによっては一定期間は換金手数料のかかるものや、信託期間中に換金ができないもの、特定日にしか換金の申し込みができないものがあります。
- 投資信託は長期投資に適した商品です。また上記の手数料等がかかることから、短期間に売買を繰り返すと、一般的にはお受取金額が投資元本を下回る可能性が高くなります。
- 個人のお客さまの場合、原則として成年のご本人さまによるお取引とさせていただきます。
- 未成年のお客さまのお取引は、原則、親権者さまとのお取引に限らせていただきます(金融商品仲介は除く)。くわしくは窓口へお問い合わせください。
- 契約締結前交付書面(目論見書および目論見書補完書面)は、三菱UFJ銀行の本・支店等の投資信託販売窓口にてご用意しております(インターネットバンキング専用ファンドについては、インターネットによる電子交付となります)。
- 一部ご利用いただけない店舗があります。

▲金融商品仲介(委託金融商品取引業者:三菱UFJモルガン・スタンレー証券)で取り扱いの投資信託をお申し込みの際は、次の点にご注意ください。

- 三菱UFJ銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券とは別法人であり、金融商品仲介のご利用にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券総合口座の開設が必要です。口座開設のお手続きは三菱UFJ銀行の窓口にて承ります(お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。
- 三菱UFJ銀行が登録金融機関としてご案内する金融商品仲介の投資信託は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券によるものであり、三菱UFJ銀行が提供するものではありません。
- ご購入いただいた有価証券等は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設された口座でお預かりのうえ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の資産とは分別して保管されます。
- 三菱UFJ銀行において金融商品仲介のお取引をされるか否かが、お客さまと三菱UFJ銀行の預金、融資等他のお取引に影響を与えることはありません。また、三菱UFJ銀行での預金、融資等のお取引内容が金融商品仲介のお取引に影響を与えることはありません。
- 一部ご利用いただけない店舗があります。

掲載商品についてくわしくは営業担当者にお問い合わせください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室：0570-017109／03-5252-3772、証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005

受付時間：月～金曜日／9：00～17：00（祝日・12/31～1/3等を除く）

掲載商品についてくわしくは営業担当者にお問い合わせください。